

# サービス管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経過年数

内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経過年数
① 相談支援業務	<b>ア 相談支援事業に従事する者</b> 一般相談支援事業 特定相談支援事業 地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業 居宅介護支援事業 介護予防支援事業	5年以上
	<b>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者</b> 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター ・保健所 ・市町村役場	
	<b>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者</b> 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 介護医療院 地域包括支援センター	
	<b>エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者</b> 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター	
	<b>オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者</b> 特別支援学校	
	<b>カ 保険医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者</b> (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 訪問介護員（ホームヘルパー）2級以上に相当する研修修了者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者	
	<b>キ その他これらの業務に準すると都道府県知事が認めた業務に従事する者</b> ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設（入所、通所）、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児） ・地域就労援助センター ・市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経過年数
② 直接支援業務	<p><b>ア 施設及び保険医療機関等において介護業務又は訓練等の業務に従事する者</b></p> <p>障害者支援施設            障害児入所施設            老人福祉施設            介護老人保健施設  <b>介護医療院</b>            療養病床            障害福祉サービス事業            障害児通所支援事業            老人居宅介護等事業            保険医療機関            保険薬局            訪問看護事業所</p>	8年以上
	<p><b>イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者</b></p> <p>特例子会社            重度障害者多数雇用事業所</p>	
	<p><b>ウ 特別支援教育における職業教育の業務に従事する者</b></p> <p>特別支援学校</p>	
	<p><b>エ その他これらの業務に準すると都道府県知事が認めた業務に従事する者</b></p> <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス</li> <li>・ 身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター</li> <li>・ 知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助</li> <li>・ 精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助</li> <li>・ 知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設（入所、通所）、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関（肢体不自由児、重症心身障害児）</li> <li>・ 地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等</li> <li>・ 小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者</li> </ul> </div>	
業務の種類	有資格者の範囲	必要経過年数
③ 有資格者等	<p><b>ア 次のいずれかに該当する者</b></p> <p>(1) 社会福祉主事任用資格を有する者</p> <p>(2) 相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を習得したものと認められるもの（ホームヘルパー2級（現：介護職員初任者研修）以上に相当する研修を修了した者）</p> <p>(3) 保育士又は国家戦略特別区域限定保育士</p> <p>(4) 児童指導員任用資格者</p> <p>(5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者</p>	①+②の経験が通算で5年以上
	<p><b>イ 国家資格等※1による業務に3年以上従事している者</b></p>	①+②の経験が通算で3年以上
※1	<p>国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士又は<b>公認心理師</b>のことをいう。</p>	
注)	<p>ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。</p>	

【修正履歴】

年月	修正内容
2021年5月	有資格者等(アの社会福祉主事任用資格を有する者等)の場合の必要経験年数で、通算される①相談支援業務が漏れていたことから追加しました。
2024年10月	①相談支援業務のアに『一般相談支援事業』、『特定相談支援事業』、『居宅介護支援事業』及び『介護予防支援事業』を、ウに『介護医療院』を追加しました。併せて、アの記載と重複するためウから『居宅介護支援事業所』を削除しました。 ②直接支援業務のアに『介護医療院』を追加しました。 国家資格等の内訳(※1)に『公認心理師』を追加しました。